

令和6年度第3回芽室町総合教育会議

日 時 令和7年2月7日（金） 16時00分から16時40分まで

場 所 芽室町役場2階会議室7

出席者	芽室手島町長	手島 旭
	教育委員会 教育長	程野 仁
	教育長職務代理者	鳥本 和宏
	委 員	福井 栄子
	委 員	松久 大樹
欠席者	委 員	土井 慎悟

（事務局）	教育推進課長	坂口 勝己
	教育推進課長補佐	清末 有二
	生涯学習課長	江崎 健一
	政策推進課長	有澤 勝昭
	政策推進課政策調整係長	大石 秀人
	政策推進課政策調整係主事	天野 美音

議事録

1 開会

要綱第4条に基づき、手島町長が議長になり進行

2 議題

（1）令和7年度当初予算について

事務局政策推進課政策調整係長より別紙資料について概要説明

2 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり

2-1-1 学校教育の充実

○【児童生徒支援事業】（資料P1）

松久委員

30人以下学級編成は目指すものなのか。

程野教育長

R6年から実施している。

手島町長

公約にも入れて進めているところである。先生を増やさないとできないことであり、人材の確保に力を入れている。

鳥本委員

30人以下学級編成は素晴らしいことである。1番の問題は先生不足や不登校生徒。学級が少人数になると、更に先生が必要になるため、どうなり手を探すのか。また、不登校生徒はどこも増えており、そのケアについてはどうしていくのか。

手島町長

様々なニーズや多様な生徒がいるため、少数だとケアが行き渡る。生徒たちにとっても、先生との距離が近くなるため、頑張っているところである。

程野教育長

現場からも喜ばれていることである。35人と30人ではやはり違う。少人数の学級編成にすることで先生の負担を軽減し、やりがいを創出していく事が人材増加につながると思う。不登校生徒数についても、0人が一番いいことだが、まずは現在の半分以上にしたい。メタバースもとんとん拍子で進んでいる状況である。

また、せっかくの機会であるため指導主事についても話をする。学校経営の運営に係るサポートと町の発達支援システムなどに係る地域コーディネーターの2点を兼ねて、北海道教育委員会からの割愛人事にて配属し、仕事ができるようにポストを新設している。

島本委員

指導主事は教育委員会で1人になるのか。

程野教育長

教育推進課に1人である。帯広市は7人であり、札幌市はもっと多いとのこと。北海道教育委員会からの指導主事の派遣により、サポートして貰うのが主流である。

2校の教頭の経験者であることが前提で、その先には校長になってもらえるようなステータスも確保している。

福井委員

イメージとしては、町内の2校で教頭を担っていた方ということか。

程野教育長

管内であればよろしい。3年の割愛人事のため、また北海道教育委員会に戻ることになる。

手島町長

教育現場と教育行政を経験することになり、本人にとってもいい経験になると思う。  
ほかにあるか。

福井委員

スクールライフアドバイザーについて、現在は各学校に1人いると思うが、複数になることで子どもや先生にとって、よりいい体制ができると思う。理想としては何人配置するか。

坂口教育推進課長

今後は、2人体制にしようとしている。芽室小学校と芽室中学校を拠点に活動していくイメージである。

程野教育長

現在は1人で厳しいためサポートが必要である。今のスクールライフアドバイザーの方もR8年で退職予定のため、複数配置にしたい。

手島町長

現在、スクールライフアドバイザーは、1人で相談窓口を引き受けている状況である。退職の話も話が出ていることから、複数配置をして引継ぎを行いたい。

○【大学等就学支援事業】（資料P1）

鳥本委員

大学の奨学金について、支援額を拡大するというのはどういった内容か。

坂口教育推進課長

現在の支援策は、町内に2年間在住してもらえれば、10年払いのうち3年間にわたって償還いただく額の半額を支援するという内容。新年度からは、特別交付税を活用して、まちの負担を現在のままにして、当事者のメリットを増やすという考え方である。

程野教育長

具体的な例を出すと、これまでは80万円の償還額だとすると、2年間芽室町に住むことで12万円免除されていたのが、これからは国の補助で24万円免除されるということである。

手島町長

今までだと免除になるが、これからは支払ったものに対する助成のため、創設助成金ということになる。

松久委員

払うタイミングと戻ってくるタイミングには、どのくらいのずれが生じるのか。

坂口教育推進課長

現在は、年1回しか支払いのタイミングがないが、これからは9月と2月の半年払いに変えて、その都度、早いタイミングで戻すようにしたい。

○【給食材料購入事業】（資料P1）

手島町長

給食費の無償化については、国の動きに進みがなく困っている状況である。国の動きがない間は、オーバーフローする分だけでも、まちが助成していく。令和7年度からは、増額分の25円を町が助成していく。

鳥本委員

農業中心の町でもあるし、将来的には無償化できたらと思う。

手島町長

先進自治体では、制服や修学旅行費の無償化などを行っている。給食費の無償化については、もともと国が始めるといった取り組みのため、早く動きを見せてほしい。

松久委員

給食費について、国が負担するとなれば、給食費は全国一律となると思うが、その額を超えるいい

食材を使った方がいいという議論が生まれた場合、その分は町が上乘せするのか。

手島町長

バランスはとれないのが実態である。国に方針を出してもらわないと進まない。要望事項には上げていることである。

○【教材・教具整備事業（中学校）】（資料P2）

手島町長

また、GIGAスクールのタブレットの更新がある。大体7年が使用期限であり、国に補助をしてもらわないといけない。

有澤政策推進課長

1台5万5千円の補助がある。設定費に経費が掛かる。

手島町長

要望事項はあげているのか。

大石政策調整係長

あげていない。

鳥本委員

タブレットのメーカーは決まっているのか。

坂口教育推進課長

学校と協議してスペックを決めている。北海道教育委員会で入札を掛ける予定である。

程野教育長

学校や1市3町の考え方はそれぞれ違うのか。

坂口教育推進課長

学校はそれぞれ考え方が違う。1市3町の考え方は、一部異なることはあるが、帯広市と一緒にある。

3 その他

4 閉会

16:40終了